

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第174期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社電通グループ

【英訳名】 DENTSU GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 五十嵐 博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス
竹内 大蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス
竹内 大蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 第2四半期連結 累計期間	第174期 第2四半期連結 累計期間	第173期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	492,714 (243,863)	576,034 (288,388)	1,085,592
売上総利益	(百万円)	440,569	518,947	976,577
営業利益	(百万円)	84,380	66,790	241,841
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	36,104 (31,219)	42,483 (18,579)	108,389
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	72,745	96,287	151,766
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	808,762	904,397	845,034
資産合計	(百万円)	3,364,399	3,727,683	3,720,536
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	128.34 (110.97)	156.59 (68.98)	388.79
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	128.12	155.37	387.11
親会社所有者帰属持分比率	(%)	24.0	24.3	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	51,197	15,062	139,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,948	8,389	262,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	92,712	107,479	232,189
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	508,906	627,527	723,541

- (注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社グループでは、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、前連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、第173期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」を参照ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、コロナ禍からの回復途上にあったものの、ロシアのウクライナ侵攻により、その様相が大きく変化しました。サプライチェーンの混乱や原材料不足、エネルギー価格高騰によるインフレ圧力の高まりなどにより、景気減速に対する警戒感が強まりました。また、堅調であった中国経済も、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増した一部の都市でロックダウンを余儀なくされるなど、先行きの不透明感が高まりました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表の通りです。売上総利益のオーガニック成長率は8.2%となりました。国内事業、海外事業ともに第2四半期連結会計期間のオーガニック成長率が第1四半期連結会計期間に比べ低下したものの、引き続き堅調に推移しました。(株)セプテーニ・ホールディングスの新規連結などにより、売上総利益は前年同期比17.8%増、調整後営業利益は同25.6%増、オペレーティング・マージン(調整後営業利益÷売上総利益)は同100bps増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同36.5%増となりました。減損損失や構造改革費用の計上などにより、営業利益は同20.8%減となりましたが、金融収益の増加などにより親会社の所有者に帰属する四半期利益は同17.7%増となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額(アーンアウト債務再評価損益)・株式買取債務に係る再測定額(買収関連プットオプション再評価損益)、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間の業績(金額の単位は百万円、 はマイナス)

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	492,714	576,034	16.9%
売上総利益	440,569	518,947	17.8%
調整後営業利益	71,611	89,918	25.6%
オペレーティング・マージン	16.3%	17.3%	100bps
調整後四半期利益(親会社の所有者に帰属)	43,185	58,966	36.5%
営業利益	84,380	66,790	20.8%
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	36,104	42,483	17.7%

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

国内事業

第2四半期連結累計期間の売上総利益のオーガニック成長率は9.0%となりました。第2四半期連結会計期間においては、サプライチェーンの混乱や原材料不足などの影響により、国内広告市況がやや弱含みに推移しました。こうした環境下、第2四半期会計期間の売上総利益のオーガニック成長率は7.9%となりました。(株)セブテーニ・ホールディングスの新規連結もあり、売上総利益は2,154億21百万円(前年同期比14.6%増)、調整後営業利益は571億13百万円(同32.6%増)、オペレーティング・マージンは26.5%(前年同期は22.9%)とそれぞれ増加しました。

海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が4.0%、米州(以下「Americas」)が11.4%、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が4.8%となり、全体では7.6%となりました。主要国別にみると、イギリス、ドイツ、イタリア、米国、カナダ、オーストラリア、台湾、インドなどは大きく伸びましたが、ロシア、ブラジル、中国などは厳しい状況となっています。

この結果、海外事業の売上総利益は、3,038億35百万円(前年同期比20.2%増)、調整後営業利益は361億92百万円(同16.8%増)、オペレーティング・マージンは11.9%(前年同期は12.3%)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、主に現金及び現金同等物などが減少したものの、為替影響によりのれんが増加したことなどにより、資産合計で71億46百万円の増加となりました。

一方、負債については、主に未払法人所得税等およびその他の流動負債が減少したことなどにより、負債合計で725億62百万円の減少となりました。また、資本については、自己株式の取得により減少したものの、主に在外営業活動体の換算差額の増加および親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上などにより、資本合計は797億9百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、主に、海外事業セグメントに属するロシア事業に関する資産および負債を、売却目的で保有する非流動資産、および、売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債に分類しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表 注記7 . 売却目的で保有する非流動資産」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,275億27百万円となりました。財務活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ960億13百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ662億60百万円増加し、150億62百万円となりました。主に運転資本が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ45億58百万円減少し、83億89百万円となりました。主に固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ147億66百万円増加し、1,074億79百万円となりました。主に短期借入金の純増額が増加し、非支配持分株主からの子会社持分取得による支出が減少した一方で、長期借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出および配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更を行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7億6百万円であり、国内事業における情報サービス業に属するものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(10) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、2021年2月に発表した中期経営計画期間においては、新しいテクノロジーやソリューション開発、イノベーションへの投資や高成長領域であるカスタマーTRANSフォーメーション&テクノロジーへのM&A・投資に係る資金需要が見込まれます。

資金調達及び流動性の状況

当社グループは、内部資金、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、または債権流動化等の多様な手段の中から、その時々々の市場環境や長期資金の年度別償還額も考慮した上で、機動的に有利な手段を選択し、資金調達を行っております。なお、長期資金については、原則として当社で一元的に資金調達しております。

また、緊急時の流動性を確保するため、当社はシンジケート方式による極度額500億円のコミットメントラインを、電通インターナショナル社(Dentsu International Limited)は、5億ポンド(約828億円)のコミットメントラインを設定しております。また、急速な外部環境変化等に万全を期すため、引き続き金融機関との間で一時的に追加の銀行融資枠を設定しております。

さらに、グループ内の資金調達の一元化・資金効率の向上・流動性の確保の観点から、資金余剰状態にある子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社グループは、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題と認識しており、格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。また、主要な内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、当社グループの事業の維持拡大、必要な運転資金の確保、成長投資資金の調達に関しては問題なく実施可能であると認識しています。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	288,410,000	-	74,609	-	76,541

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	48,589,300	18.23
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	18,988,800	7.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	16,683,000	6.26
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	16,028,680	6.01
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	8,223,800	3.09
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	5,325,736	2.00
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	5,291,541	1.99
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17電通銀座ビル	4,984,808	1.87
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.85
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTRES INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,802,600	1.80
計	-	133,848,165	50.21

- (注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式が21,846,437株あります。この所有自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年6月30日時点341,900株)は含まれておりません。なお、かかる当社株式は、「株式給付信託(BBT)」制度の運用のために設定された信託の再信託受託者であった資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有していた当社株式を、再信託受託者の変更に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が承継したものです。
- 3 野村證券株式会社ならびにその共同保有者であった野村ホールディングス株式会社、ノムライインターナショナルピーエルシーおよび野村アセットマネジメント株式会社から、2022年7月21日付で、2022年7月15日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありましたが、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	2,387,670	0.83
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	100	0
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	872,863	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	17,229,400	5.97
合計		20,490,033	7.10

- 4 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社から2022年6月7日付で、2022年5月31日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,750,000	0.61
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	377,100	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	341,900	0.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	7,789,600	2.70
合計		10,258,600	3.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,846,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,298,900	2,662,989	同上
単元未満株式	普通株式 264,700		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,662,989	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式37株、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,500株(議決権85個)および業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式341,900株(議決権3,419個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8-1	21,846,400		21,846,400	7.57
計		21,846,400		21,846,400	7.57

- (注) 1 自己保有株式については、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には当社が所有していない単元未満株式39株があります。また、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式341,900株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		723,541	627,527
営業債権及びその他の債権		1,500,020	1,444,906
棚卸資産		20,661	7,310
その他の金融資産	15	19,455	21,052
その他の流動資産		66,376	58,814
小計		2,330,056	2,159,612
売却目的で保有する非流動資産	7	13,059	71,898
流動資産合計		2,343,115	2,231,510
非流動資産			
有形固定資産		173,681	170,516
のれん	6	670,749	777,901
無形資産	6	187,999	225,722
持分法で会計処理されている投資		56,423	49,205
その他の金融資産	15	205,956	193,194
その他の非流動資産		18,344	17,457
繰延税金資産		64,266	62,174
非流動資産合計		1,377,421	1,496,173
資産合計	5	3,720,536	3,727,683

		(単位：百万円)	
注記		前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		1,465,110	1,423,816
		93,067	100,310
15	借入金	93,067	100,310
15	その他の金融負債	99,087	82,892
	未払法人所得税等	60,960	35,532
	引当金	16,059	11,925
	その他の流動負債	237,587	186,597
	小計	1,971,873	1,841,076
7	売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	-	45,358
	流動負債合計	1,971,873	1,886,435
非流動負債			
15	社債及び借入金	486,122	480,086
15	その他の金融負債	204,966	214,711
	退職給付に係る負債	30,201	31,231
	引当金	37,340	43,096
	その他の非流動負債	12,009	10,690
	繰延税金負債	68,547	72,249
	非流動負債合計	839,188	852,064
	負債合計	2,811,062	2,738,499
資本			
	資本金	74,609	74,609
	資本剰余金	77,864	79,175
8	自己株式	64,603	96,448
7	その他の資本の構成要素	81,423	130,078
	利益剰余金	675,739	716,981
	親会社の所有者に帰属する持分合計	845,034	904,397
6	非支配持分	64,440	84,786
	資本合計	909,474	989,183
	負債及び資本合計	3,720,536	3,727,683

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
収益	5, 9	492,714	576,034
原価		52,144	57,086
売上総利益	5	440,569	518,947
販売費及び一般管理費		386,062	446,243
構造改革費用(は損)		1,659	9,316
固定資産除売却益		29,162	17,045
減損損失	7	724	15,707
その他の収益	10	3,704	4,917
その他の費用	11	3,929	2,851
営業利益		84,380	66,790
持分法による投資利益		1,255	1,540
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失		-	690
関連会社株式売却益		35	-
段階取得に係る再測定による利益	6	-	5,467
金融損益及び税金控除前四半期利益		85,671	73,108
金融収益	12	2,598	15,545
金融費用	12	25,165	18,076
税引前四半期利益		63,104	70,577
法人所得税費用		24,105	24,244
四半期利益		38,999	46,333
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		36,104	42,483
非支配持分		2,894	3,850
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	128.34	156.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	128.12	155.37

営業利益から調整後営業利益への調整表

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業利益		84,380	66,790
買収により生じた無形資産の償却		15,117	13,945
販売費及び一般管理費		1,565	1,533
構造改革費用(は益)		1,659	9,316
固定資産除売却益		29,162	17,045
減損損失	7	724	15,707
その他の収益		111	763
その他の費用		758	432
調整後営業利益(注)1	5	71,611	89,918

【第2四半期連結会計期間】

	注記	(単位：百万円)	
		前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
収益		243,863	288,388
原価		25,772	28,308
売上総利益		218,091	260,079
販売費及び一般管理費		199,937	234,386
構造改革費用(は損)		8,742	4,551
固定資産除売却益		29,210	5,386
減損損失		17	1,413
その他の収益		1,514	2,504
その他の費用		2,034	1,552
営業利益		55,569	26,068
持分法による投資損益(は損)		6	59
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失		-	690
関連会社株式売却益		35	-
段階取得に係る再測定による利益		-	79
金融損益及び税金控除前四半期利益		55,597	25,516
金融収益		1,710	11,232
金融費用		14,228	8,096
税引前四半期利益		43,080	28,653
法人所得税費用		11,110	9,566
四半期利益		31,969	19,087
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,219	18,579
非支配持分		750	507
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	110.97	68.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	110.79	68.44

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業利益	55,569	26,068
買収により生じた無形資産の償却	7,688	7,196
販売費及び一般管理費	1,069	1,055
構造改革費用(は益)	8,742	4,551
固定資産除売却益	29,210	5,386
減損損失	17	1,413
その他の収益	101	314
その他の費用	324	416
調整後営業利益(注)1	26,614	35,000

(注) 1 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
四半期利益	38,999	46,333	
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	15 9,878	21,156	
確定給付型退職給付制度の再測定額	23	0	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	116	123	
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	23,238	55,789	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	5,181	18,963	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	102	116	
税引後その他の包括利益	38,541	53,837	
四半期包括利益	77,541	100,170	
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	72,745	96,287	
非支配持分	4,796	3,882	

【第2四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	31,969	19,087
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,163	10,494
確定給付型退職給付制度の再測定額	23	0
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	55	163
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,754	35,854
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	60	12,554
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	51	59
税引後その他の包括利益	7,109	38,136
四半期包括利益	39,079	57,224
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,106	55,547
非支配持分	972	1,676

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額 の有効部分
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額		
2021年1月1日残高	74,609	75,596	34,592	3,162	5,398	
会計方針の変更による 累積的影響額				425		
会計方針の変更を反映し た2021年1月1日残高	74,609	75,596	34,592	3,588	5,398	
四半期利益						
その他の包括利益				22,335	5,182	
四半期包括利益	-	-	-	22,335	5,182	
自己株式の取得			5			
自己株式の処分						
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		1,311				
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	-	1,311	5	-	-	
2021年6月30日残高	74,609	76,907	34,597	25,923	216	

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2021年1月1日残高	44,026	-	41,790	599,466	756,870	63,483	820,353
会計方針の変更による 累積的影響額			425	16,474	16,048		16,048
会計方針の変更を反映し た2021年1月1日残高	44,026	-	42,216	582,991	740,821	63,483	804,305
四半期利益			-	36,104	36,104	2,894	38,999
その他の包括利益	9,099	23	36,640		36,640	1,901	38,541
四半期包括利益	9,099	23	36,640	36,104	72,745	4,796	77,541
自己株式の取得			-		5		5
自己株式の処分			-		-		-
配当金			-	6,681	6,681	1,449	8,131
非支配持分株主 との取引			-	573	573	1,842	1,269
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	192	23	216	216	-		-
その他の増減			-	1	1,309		1,309
所有者との 取引額等合計	192	23	216	5,893	4,804	3,291	8,096
2021年6月30日残高	52,933	-	78,640	613,202	808,762	64,987	873,750

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素 キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額 の有効部分
2022年1月1日残高	74,609	77,864	64,603	31,465	12,199
四半期利益					
その他の包括利益				53,328	18,960
四半期包括利益	-	-	-	53,328	18,960
自己株式の取得			31,994		
自己株式の処分		88	149		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		1,400			
所有者との 取引額等合計	-	1,311	31,844	-	-
2022年6月30日残高	74,609	79,175	96,448	84,793	31,160

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2022年1月1日残高	37,759	-	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
四半期利益			-	42,483	42,483	3,850	46,333
その他の包括利益	18,483	0	53,804		53,804	32	53,837
四半期包括利益	18,483	0	53,804	42,483	96,287	3,882	100,170
自己株式の取得			-		31,994		31,994
自己株式の処分			-		61		61
配当金			-	18,333	18,333	1,769	20,102
非支配持分株主 との取引			-	10,570	10,570	18,232	28,802
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	5,151	0	5,150	5,150	-		-
その他の増減			-	1,372	2,772	0	2,772
所有者との 取引額等合計	5,151	0	5,150	1,241	36,924	16,462	20,461
2022年6月30日残高	14,124	-	130,078	716,981	904,397	84,786	989,183

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		63,104	70,577
調整項目：			
減価償却費及び償却費		40,200	36,893
減損損失	7	724	15,707
受取利息及び受取配当金		1,647	2,276
支払利息		8,547	9,314
持分法による投資損益(は益)		1,255	1,540
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失		-	690
条件付対価・株式買取債務の再評価損益(は益)		16,217	3,953
固定資産除売却損益(は益)		29,162	17,045
段階取得に係る再測定による損益(は益)	6	-	5,467
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		4,634	675
構造改革引当金等の増減額(は減少)		32,524	6,971
その他		16,786	7,977
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		85,623	96,533
運転資本の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		107,467	172,368
棚卸資産の増減額(は増加)		6,023	13,793
その他の流動資産の増減額(は増加)		20,180	8,930
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		60,201	163,831
その他の流動負債の増減額(は減少)		15,218	68,675
運転資本の増減額(は増加)		36,280	37,413
小計		121,904	59,119
利息の受取額		1,081	761
配当金の受取額		1,838	2,088
利息の支払額		8,364	8,726
法人所得税の支払額		65,261	68,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,197	15,062
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(注)		10,594	8,480
固定資産の売却による収入(注)		30,033	14,010
子会社の取得による収支(は支出)	6	4,483	9,369
子会社の売却による収支(は支出)		-	98
有価証券の取得による支出		4,447	2,406
有価証券の売却による収入		3,542	13,318
その他		1,100	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,948	8,389

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		3,400	26,078
		669	320
		37,871	55,473
		15,750	18,304
		35,405	4,989
	8	5	31,994
	8	6,681	18,333
		1,474	1,935
		405	2,845
		92,712	107,479
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		6,779	28,036
		21,786	86,115
		530,692	723,541
	7	-	9,898
		508,906	627,527

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通グループ(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.group.dentsu.com/jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年8月12日に代表取締役社長執行役員五十嵐博および最高財務責任者曾我有信によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた非流動資産の「投資不動産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間において非流動資産の「その他の非流動資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「投資不動産」に表示していた100百万円および「その他の非流動資産」に表示していた18,243百万円は、「その他の非流動資産」18,344百万円として組替えております。

(要約四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の費用」に表示していた4,653百万円は、「減損損失」724百万円および「その他の費用」3,929百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,510百万円は、「減損損失」724百万円および「その他」16,786百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループでは、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、前連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書において、利益剰余金、その他の資本の構成要素の遡及適用後の期首残高はそれぞれ16,474百万円減少、425百万円増加しております。なお、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は、「5.セグメント情報」に記載しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は、以下の注記に含まれるものを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

当四半期要約連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断

- ・非流動資産又は処分グループの売却目的保有への分類（注記7.売却目的で保有する非流動資産）

当四半期要約連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り

- ・売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループの評価（注記7.売却目的で保有する非流動資産）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	225,620	270,909	496,529	3,815	492,714
売上総利益(注) 2	188,020	252,821	440,841	271	440,569
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	43,084	30,987	74,071	2,459	71,611
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	15,117
販売費及び一般管理費	-	-	-	-	1,565
構造改革費用	-	-	-	-	1,659
固定資産除売却益	-	-	-	-	29,162
減損損失	-	-	-	-	724
その他の収益	-	-	-	-	111
その他の費用	-	-	-	-	758
営業利益	-	-	-	-	84,380
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,255
関連会社株式売却益	-	-	-	-	35
金融収益	-	-	-	-	2,598
金融費用	-	-	-	-	25,165
税引前四半期利益	-	-	-	-	63,104
セグメント資産(注) 4、5	1,289,675	2,075,142	3,364,818	418	3,364,399

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	258,107	318,490	576,598	564	576,034
売上総利益(注) 2	215,421	303,835	519,257	310	518,947
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	57,113	36,192	93,305	3,387	89,918
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	13,945
販売費及び一般管理費	-	-	-	-	1,533
構造改革費用	-	-	-	-	9,316
固定資産除売却益	-	-	-	-	17,045
減損損失	-	-	-	-	15,707
その他の収益	-	-	-	-	763
その他の費用	-	-	-	-	432
営業利益	-	-	-	-	66,790
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,540
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	-	-	-	-	690
段階取得に係る再測定による利益	-	-	-	-	5,467
金融収益	-	-	-	-	15,545
金融費用	-	-	-	-	18,076
税引前四半期利益	-	-	-	-	70,577
セグメント資産(注) 4	1,205,180	2,454,574	3,659,755	67,928	3,727,683

- (注) 1 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 3 セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等であります。
- 4 セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等であります。
- 5 (3.重要な会計方針(会計方針の変更))に記載のとおり、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の連結財務諸表数値となっております。
本変更により、遡及適用前と比較して、「海外事業」セグメントについて前第2四半期連結累計期間のセグメント資産が16,048百万円減少しております。

6. 企業結合等関係

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

株式会社セプテーニ・ホールディングスの取得

(1) 企業結合の内容

被取得事業の名称 「株式会社セプテーニ・ホールディングス」（以下セプテーニHD）

取得した事業の内容 デジタルマーケティング事業、メディアプラットフォーム事業

企業結合を行った主な理由

当社は、2018年10月28日、資本業務提携によりセプテーニHDを持分法適用関連会社化することを発表しました。その後、セプテーニグループと、電通グループの国内事業を担う電通ジャパンネットワーク（以下、DJN）内の株式会社電通デジタル（以下、電通デジタル）や株式会社電通を始めとした各社は、深い連携・協業により、サービスの開発や新規顧客の獲得など、業務提携による成果を積み上げてきました。そして今回、セプテーニグループを電通グループに迎え入れることで、両グループによるシナジーをさらに拡大し、デジタルマーケティング分野の一層の強化に繋げ、DJNの『顧客企業と社会の持続的成長にコミットするパートナー「Integrated Growth Partner」（IGP、インテグレートド・グロース・パートナー）』への進化を加速します。

企業結合日 2022年1月4日

取得した議決権付資本持分の割合

企業結合日前に所有していた議決権比率 20.98%

企業結合日に追加取得した議決権比率 31.03%

取得後の議決権比率 52.01%

企業結合の法的形式

当社連結子会社である株式会社電通ダイレクト（以下、電通ダイレクト）をセプテーニHDの完全子会社とする株式交換（電通ダイレクトの普通株式3,900株とセプテーニHDの普通株式12,768,600株の株式交換）、セプテーニHDの第三者割当による新規株式発行の引受け（セプテーニHD普通株式70,118,794株、1株当たり払込金額465円、払込金額の総額32,605百万円）、及び電通デジタルの一部株式のセプテーニHDへの譲渡（電通デジタル普通株式3,675株、議決権割合25.0%、譲渡の対価としての受領金額31,250百万円）であります。

(2) 要約四半期連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年1月4日から2022年6月30日までの業績が含まれています。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得日直前に保有していたセプテーニHDの資本持分の公正価値（注1）	13,097 百万円
電通ダイレクト及び電通デジタルの普通株式の公正価値（注2）	18,016 百万円
現金及び現金同等物（注3）	1,355 百万円
取得原価の合計	32,469 百万円

（注1）取得日直前に保有していたセプテーニHDの資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、「段階取得に係る再測定による利益」が5,388百万円発生しております。

（注2）追加取得したセプテーニHDの資本持分の公正価値にもとづき算定しております。

（注3）セプテーニHDの第三者割当による新規株式発行の引受けによる払込金額32,605百万円と電通デジタルの一部株式のセプテーニHDへの譲渡による受領額31,250百万円の差額の純支出額となります。

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は143百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 企業結合日における資産及び負債の公正価値、支払対価及びのれん

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2022年1月4日)
流動資産(注1)	34,829
非流動資産	36,363
資産合計	71,193
流動負債	20,585
非流動負債	11,727
負債合計	32,312
識別可能な純資産の公正価値	38,880
支払対価	32,469
非支配持分(注2)	18,668
のれん(注3)	12,258

(注1) 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は16,856百万円であり、契約上の未収金額の総額は16,879百万円であり、回収が見込まれない金額は23百万円です。

(注2) 非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額の公正価値に、非支配株主に個別に帰属する部分を除き、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

(注3) のれんは、期待される将来の超過収益力を反映しています。税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(6) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその内訳並びに償却期間

(単位：百万円)

種類	金額	償却期間(年)
顧客との関係	28,153	13

(7) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

現金及び現金同等物による取得原価の支払	1,355 百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	18,744 百万円
株式取得による収入	17,389 百万円

(8) 取得した事業の収益及び利益

要約四半期連結損益計算書に含まれるセプテーニHDの、支配獲得日以降における被取得企業の収益は12,161百万円、四半期利益は1,956百万円です。

7. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産及び売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

主要な資産・負債の明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
売却目的で保有する非流動資産		
現金及び現金同等物	-	9,898
営業債権及びその他の債権	-	50,842
その他の金融資産(流動)	-	114
その他の流動資産	-	4,284
有形固定資産	2,050	-
持分法で会計処理されている投資	-	2,278
その他の金融資産(非流動)	11,008	3,833
繰延税金資産	-	647
合計	13,059	71,898
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	-	30,312
借入金(流動)	-	5,699
その他の金融負債(流動)	-	3,565
その他の流動負債	-	3,471
その他の金融負債(非流動)	-	1,627
その他の非流動負債	-	632
繰延税金負債	-	49
合計	-	45,358

前連結会計年度末における売却目的で保有する非流動資産は、国内事業において当社が保有する株式、および、当社および連結子会社が保有する土地、建物および構築物等の有形固定資産であります。

当第2四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産、および、売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債は、主に、海外事業セグメントに属するロシア事業に関する資産および負債であります。上記に加え、当第2四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産には、国内事業において当社グループが保有する株式等が含まれております。

当第2四半期連結会計期間末における、ロシア事業、および、その他の資産・負債の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	9,898	-	9,898
営業債権及びその他の債権	50,842	-	50,842
その他の金融資産(流動)	17	96	114
その他の流動資産	4,284	-	4,284
持分法で会計処理されている投資	-	2,278	2,278
その他の金融資産(非流動)	28	3,804	3,833
繰延税金資産	647	-	647
合計	65,717	6,180	71,898
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	30,312	-	30,312
借入金(流動)	5,699	-	5,699
その他の金融負債(流動)	3,565	-	3,565
その他の流動負債	3,471	-	3,471
その他の金融負債(非流動)	1,627	-	1,627
その他の非流動負債	632	-	632
繰延税金負債	49	-	49
合計	45,358	-	45,358

2022年のロシア軍によるウクライナに侵攻に伴い、当社グループは、現地企業との合弁会社が担うロシア事業を、グローバル企業として国際的な制裁措置に準拠する観点から見直しており、当四半期報告書提出日時点で現地合弁会社の当社持分を合弁の相手先企業へ譲渡することについて同社と大枠で合意し、今後の正式な契約の締結に向け、交渉を進めております。

当該状況に伴い、当第2四半期連結累計期間において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った測定が要求されている非流動資産について、減損損失15,117百万円を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書における「その他の資本の構成要素」には、売却目的保有に分類したロシア事業に係るその他の包括利益の累計額(主として在外営業活動体の換算差額)が11,751百万円含まれております。

当該譲渡に関連して、当第2四半期連結累計期間において計上した減損損失の他に、翌四半期以降にも持分譲渡に伴い計上すべき追加の損失(在外営業活動体の換算差額の損益への組替調整を含む)の発生が想定されておりますが、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響額については現在精査中であります。

8. 資本

(1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月15日 取締役会	普通株式	6,690	23.75	2020年12月31日	2021年3月5日

(注) 2021年2月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	18,359	67.00	2021年12月31日	2022年3月16日

(注) 2022年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月11日 取締役会	普通株式	14,226	50.50	2021年6月30日	2021年9月9日

(注) 2021年8月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	18,726	70.25	2022年6月30日	2022年9月9日

(注) 2022年8月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 自己株式の取得

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、当第2四半期連結累計期間に下記のとおり実施いたしました。

取得した株式の総額	当社普通株式
取得した株式の総数	7,188,500株
株式の取得価額の総額	31,991百万円
取得期間	2022年3月1日～6月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

9. 収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	セグメント			内部取引調整	合計
	国内事業	海外事業	小計		
主要なサービス					
広告業	181,158	270,909	452,067	-	-
情報サービス業	42,862	-	42,862	-	-
その他の事業	1,599	-	1,599	-	-
合計	225,620	270,909	496,529	3,815	492,714
地域市場別内訳					
日本	225,620	-	225,620	-	-
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	-	108,356	108,356	-	-
Americas（米州）	-	118,484	118,484	-	-
APAC（アジア太平洋）	-	44,067	44,067	-	-
合計	225,620	270,909	496,529	3,815	492,714

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	セグメント			内部取引調整	合計
	国内事業	海外事業	小計		
主要なサービス					
広告業	206,558	318,490	525,048	-	-
情報サービス業	50,780	-	50,780	-	-
その他の事業	768	-	768	-	-
合計	258,107	318,490	576,598	564	576,034
地域市場別内訳					
日本	258,107	-	258,107	-	-
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	-	119,220	119,220	-	-
Americas（米州）	-	149,146	149,146	-	-
APAC（アジア太平洋）	-	50,123	50,123	-	-
合計	258,107	318,490	576,598	564	576,034

10. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
為替差益	708	934
収益分配金	1,626	2,801
その他	1,370	1,180
合計	3,704	4,917

11. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
長期前払費用償却	1,741	1,761
その他	2,187	1,090
合計	3,929	2,851

12. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
受取利息	882	1,468
受取配当金	765	808
有価証券評価益	164	9,725
株式買取債務に係る再測定額	-	2,879
為替差益	128	319
その他	657	345
合計	2,598	15,545

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
支払利息	8,596	9,360
条件付対価に係る公正価値変動額	12,680	6,832
株式買取債務に係る再測定額	3,536	-
その他	351	1,883
合計	25,165	18,076

13. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	128.34	156.59
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	128.12	155.37

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	110.97	68.98
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	110.79	68.44

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	36,104	42,483
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	36,104	42,483
利益調整額		
関係会社の新株予約権(百万円)	3	3
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	36,101	42,479
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	281,326	271,292
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株):		
業績連動型株式報酬制度	445	2,122
希薄化後 1 株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	281,771	273,415

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	31,219	18,579
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	31,219	18,579
利益調整額		
関係会社の新株予約権(百万円)	1	0
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	31,217	18,579
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	281,326	269,363
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株):		
業績連動型株式報酬制度	445	2,122
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	281,771	271,485

14. 重要な非資金取引

当第2四半期連結累計期間において、株式会社セプテーニ・ホールディングスの子会社化を実施しました。詳細は、「6.企業結合等関係」をご参照ください。

15. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	339,613	340,578	312,832	308,900
社債	199,569	201,018	199,614	199,447

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定する方法によっております。また、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

また、以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	9,608	-	9,608
株式	85,811	-	59,425	145,237
その他	1,863	3,092	28,011	32,967
合計	87,674	12,700	87,437	187,812
金融負債				
デリバティブ負債	-	15,178	-	15,178
株式買取債務	-	-	34,029	34,029
その他(主に条件付対価)	-	-	49,446	49,446
合計	-	15,178	83,475	98,653

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	20,511	-	20,511
株式	70,457	-	58,342	128,799
その他	513	3,461	29,143	33,119
合計	70,970	23,972	87,486	182,430
金融負債				
デリバティブ負債	-	15,147	-	15,147
株式買取債務	-	-	22,320	22,320
その他(主に条件付対価)	-	-	49,987	49,987
合計	-	15,147	72,308	87,455

デリバティブ資産およびデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチ(Exitマルチプル法又は永久成長率法により永続価値を算定したDCF法)及びマーケット・アプローチ(類似企業比較法又は類似取引比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

インカム・アプローチ（Exitマルチプル法により永続価値を算定したDCF法）において重要な観察不能なインプットは主として将来時点での収益水準及びExit倍率（企業価値/収益）並びに割引率であり、公正価値は将来時点での収益水準の上昇（低下）により増加（減少）、Exit倍率の上昇（低下）により増加（減少）、割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。使用したExit倍率（企業価値/収益）及び割引率は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ4.6倍及び30%、2.8倍及び30%であります。

インカム・アプローチ（永久成長率法により永続価値を算定したDCF法）において重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。使用した割引率は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ6.9%であります。

マーケット・アプローチ（類似企業比較法）において重要な観察不能なインプットは主として企業価値/収益、企業価値/営業利益等の評価倍率であり、公正価値は当該評価倍率の上昇（低下）により増加（減少）することとなります。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において使用した評価倍率は、企業価値/収益0.83～1.56倍及び0.74～0.75倍、企業価値/営業利益16.36～24.72倍及び9.01～59.57倍であります。

株式買取債務およびその他（金融負債）の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	98,861	87,437
その他の包括利益(注)1	6,439	13,226
損益(注)2	-	9,118
購入または取得	1,653	5,263
売却または決済	787	646
その他	64	458
期末残高	106,101	87,486

(単位：百万円)

金融負債	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	76,221	83,475
損益(注)2	16,217	3,953
購入	-	2,978
売却または決済	5,842	20,254
その他	10,957	2,155
期末残高	97,553	72,308

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであり、金融収益または金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間において、16,217百万円(金融費用)、当第2四半期連結累計期間において11,997百万円(金融収益)及び6,832百万円(金融費用)であります。

16. 偶発負債

当社グループ会社が広範な領域にわたり遂行している事業は、国内・海外問わず、政府機関・顧客・媒体社・協力会社等から調査・訴訟・メディア監査等に基づく請求等を受けることがあります。当社は、専門家等との協議を含む検討の結果、それらの請求による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与えることはないと考えております。

インドにおける偶発負債等について

前連結会計年度において、当社グループのインドにおける子会社が締結した一部の取引について、社外弁護士等の専門家と共に、詳細な調査を実施し、その結果をインド当局に報告しております。

これらの事案に関して、当該子会社に対して提供したと主張されている商品やサービスの対価として、当社グループは取引相手から5,599百万インドルピー（9,742百万円）の支払請求を受けております。

当社グループは、現在までの法的助言に基づき、関連する取引には経済的実体がなく、また、商品やサービスの提供もないことから、金銭の支払義務はないと判断しており、したがって当該請求金額について引当金を計上しておりません。当社グループと社外弁護士等の専門家による詳細な調査は継続中ですが、当社グループは当該判断を継続して主張するとともに、インド当局の調査への協力を続けていきます。

ただし、まだ訴訟は初期段階であり、複雑な議論を含んでいること、潜在的な請求件数及び金額に不確実性があり予見不可能であること、及び、関係者の数を踏まえると、この事案に関する今後の訴訟の展開や当局の判断等には、一定の不確実性が存在しております。

17. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施いたしました。

1. 2022年7月1日以降に取得した自己株式の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 803,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,388百万円 |
| (4) 取得期間 | 2022年7月1日～2022年7月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

2. 2022年2月14日開催の取締役会での決議内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000万株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2022年2月15日～2022年12月23日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

3. 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計(2022年7月31日時点)

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 7,991,500株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 35,379百万円 |

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

第174期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)中間配当については、2022年8月12日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,726百万円
1株当たりの金額	70.25円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年9月9日

(注) 2022年8月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社電通グループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 澤 修 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通グループの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通グループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。